

令和 8 年10月 2 日

令和 8 年守山市議会 9 月定例会議員提出会議案

令和 8 年10月 2 日

令和 8 年守山市議会 9 月定例会議員提出会議案目次

意見書第10号	国際刑事裁判所（I C C）の中立性を脅かす米国の制裁措置に毅然と 対応することを求める意見書……………	3
意見書第11号	米国産食用ジャガイモの輸入解禁に反対する意見書……………	6
意見書第12号	県立総合病院等の現経営形態の維持を前提とした議論を求める意見書・	8

意見書第10号

国際刑事裁判所（ＩＣＣ）の中立性を脅かす米国の制裁措置に毅然と対応することを
求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和8年10月2日提出

守山市議会議長 田中 尚仁 様

提出者 守山市議会議員 渡邊 邦男

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 榊本 花菜恵

賛成者 守山市議会議員 藤木 猛

賛成者 守山市議会議員 川本 航平

賛成者 守山市議会議員 上田 佐和

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 松永 恵美子

賛成者 守山市議会議員 新野 富美夫

国際刑事裁判所（ＩＣＣ）の中立性を脅かす米国の制裁措置に毅然と対応することを求める意見書

国際刑事裁判所（ＩＣＣ）は、集団殺害犯罪、人道に対する罪、戦争犯罪など、最も重大な国際犯罪を対象に、国の元首や高官を含む個人を裁く史上初の常設の国際機関として2002年に設立された。この重要な機関の働きによって世界に国際法の支配をもたらし、残虐行為を処罰し再発防止の役割を果たしてきた。

米国政府は、昨年からＩＣＣの裁判官、検察官等に対する制裁措置を相次いで発動している。そして2026年8月18日には、ＩＣＣの赤根智子所長らを制裁措置の対象に指定した。

我が国は、2007年にＩＣＣに加盟して以来、国際社会における最も重大な犯罪の処罰と撲滅および法の支配の徹底のため、ＩＣＣを一貫して支持してきた。日本政府も、今回の米国による措置について、こうした我が国の立場と相入れるものではなく、引き続き、関係国等と意思疎通を取りつつ、国際社会における法の支配の強化に取り組んでいく考えを示している。

国際社会において法の支配を維持・強化していくためには、ＩＣＣが中立性および安全性を確保し、その機能を十分に発揮できる環境を維持していくことが重要である。

また、我が国として、関係国との連携を強化するとともに、赤根所長の人権を守り、職務を円滑に遂行できるよう、必要な支援を行っていくことが求められる。

よって、日本政府に対し、下記の事項を強く要望する。

記

- 1 米国政府による赤根智子所長らへの制裁措置について、我が国の立場を明確に伝えるとともに、早急な制裁解除に向け、米国政府へ必要な働きかけをすること。
- 2 関係国との意思疎通および連携を図りながら、国際社会における法の支配の強化に取り組むとともに、ＩＣＣの中立性、安全性および機能の確保に向けた支援を継続・強化すること。
- 3 赤根智子所長と緊密に意思疎通を図り、同所長の人権を守り、職務を円滑に遂行できるよう、必要かつ具体的な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年10月2日

滋賀県守山市議会議長 田中 尚仁

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
法務大臣		

意見書第11号

米国産生食用ジャガイモの輸入解禁に反対する意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和8年10月2日提出

守山市議会議長 田中 尚仁 様

提出者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 榎本 花菜恵

賛成者 守山市議会議員 上田 佐和

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

米国産食用ジャガイモの輸入解禁に反対する意見書

農林水産省は米国産食用ジャガイモの輸入を解禁する手続きを進めています。9月で病害虫リスク評価の作業を終え、次のステージ（リスク管理）に進むとされていますが、生産現場からは輸入解禁への大きな不安の声が上がっています。

米国産食用ジャガイモの輸入解禁は、国内では発生していない病害虫が侵入し、まん延するリスクを高めます。平成27年に北海道網走市で国内初確認されたジャガイモシロシストセンチュウについては、10年を経ても作付けが制限されている圃場が残っています。

農林水産省はリスクを認識していますが、具体的かつ有効な対策を提示できているとは言えません。一度侵入を許せば根絶が極めて困難です。

現在、国内産のジャガイモ生産量が減少しているとはいえ、国内産の安全なジャガイモが供給されています。こうした中、価格の安い米国産食用ジャガイモが輸入されれば、国内産ジャガイモの価格や販売環境に影響を及ぼし、生産者の収益や農業経営に打撃を与えることが懸念されます。国内の生産基盤が弱体化し、海外からの供給への依存が進むことは、我が国の食糧安全保障の観点からも深刻な問題につながるおそれがあります。

食の安全と国内農業と農家を守る観点から、下記の点について強く求める。

記

- 1 米国産食用ジャガイモの輸入解禁に向けての植物防疫法省令の改正および内部手続きを中止すること。
- 2 病害虫の検疫・防疫体制を強化するとともに、国内産ジャガイモの安定生産と国内農業の生産基盤を守り、食糧安全保障を強化すること。
- 3 我が国の食糧安全保障の観点から、食の安全と国内農業を守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年10月2日

滋賀県守山市議会議長 田中 尚仁

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
農林水産大臣		

意見書第12号

県立総合病院等の現経営形態の維持を前提とした議論を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和8年10月2日提出

守山市議会議長 田中 尚仁 様

提出者 守山市議会議員 榎本 花菜恵

賛成者 守山市議会議員 筈井 昌彦

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 田中 均

賛成者 守山市議会議員 藤木 猛

賛成者 守山市議会議員 川本 航平

賛成者 守山市議会議員 上田 佐和

賛成者 守山市議会議員 二上 勝友

賛成者 守山市議会議員 北野 裕也

県立総合病院等の現経営形態の維持を前提とした議論を求める意見書

現在、滋賀県においては、滋賀県立総合病院等の経営立て直しや安定化を図るべく、経営形態の在り方について、専門委員会等で検討が行われているところである。

滋賀県立総合病院等は、地域医療および広域医療の観点から、現時点でも重要な役割を果たしており、今後とも、この重要な役割が変わることはない。

そうした事業が、地方公営企業法の全部適用の下での経営体制でなくなれば、経営面での採算性が重視され、赤字となる診療科目は縮小もしくは、廃止、減床される恐れがあり、人件費削減により医師や看護師などの病院スタッフが不足し、診療体制の維持が困難になる可能性があります。公共性の高い医療は、地方公営企業法の全部適用の下での経営体制だからこそ、守られてきたのです。

令和４年に、県立病院の地方独立行政法人化が検討された時には、県民の中から地方公営企業法の全部適用の下での経営体制の存続を求める声上がり、そうした声も反映して、滋賀県は地方独立行政法人化を見送りました。

現在、滋賀県で進められている県立総合病院等の経営形態の在り方については、長期的な観点を持ちながら、持続可能な医療を提供する体制整備の観点から、現経営形態の維持を前提として、十分な議論を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年10月２日

滋賀県守山市議会議長 田中 尚仁

滋賀県知事 宛